

第3回国体検討懇話会の審議状況について

1. 趣 旨

スポーツ界、学校関係、経済界、学識経験者など多様な分野の委員で構成する懇話会を設置し、2巡目国民体育大会の開催に向け、時代の流れに沿った「滋賀らしい国体」のあり方について検討する。

2. これまでの開催状況

第1回国体検討懇話会	平成24年 5月16日 (各委員より国体に対する基本的考え方について発言)
第2回国体検討懇話会	平成24年 7月23日 (主として国体の意義・「滋賀らしい国体」について議論)
県外視察	平成24年 8月28日 (防災機能を有した体育施設として、兵庫県立三木総合防災公園を視察)
第3回国体検討懇話会	平成24年10月29日 (主として「国体開催にあたっての課題」について議論)

[ジュニア部会 平成24年 8月23日 オリエンテーション・仲間づくり
平成24年10月 7日 ぎふ清流国体視察・取材・意見交換
平成24年10月20日 意見交換・まとめ]

3. 今後の審議予定

第4回国体検討懇話会	平成24年12月18日(火) (結果報告書(案)の審議)
結果報告書の提出	平成25年 1月 7日(月)

4. 第3回国体検討懇話会での主な意見

別紙のとおり

国体検討懇話会委員名簿

(任期: 平成24年5月16日~平成25年3月31日)

委員氏名	現職等	性別	備考
いいだ 飯田 稔	びわこ成蹊スポーツ大学長 日本野外教育学会理事長	男	座長
いづみ 泉 峰一	滋賀県市長会 米原市長	男	
おおはら 大原 克彦	こうかサスケぐらぶ代表 総合型地域スポーツクラブ全国協議会 常任幹事	男	
おくむら 奥村 薫	滋賀県町村会 日野町教育委員会 教育長	女	副座長
かわもと 河本 英典	公益財団法人滋賀県体育協会 会長 綾羽グループ 会長	男	
きよかわ 清川 佳子	滋賀県高等学校校長協会 滋賀県立長浜北星高等学校校長	女	
こむく 小椋 博	龍谷大学 社会学部教授	男	
だいどう 大道 良夫	滋賀県商工会議所連合会 会長 滋賀県企業スポーツ振興審議会 会長 (株)滋賀銀行 代表取締役頭取	男	
たちばな 立花 美哉	井村シンクロクラブコーチ	女	
とのむら 殿村 美樹	(株)TM オフィス 代表取締役	女	
なかえ 中江 しげ子	滋賀県地域女性団体連合会 理事	女	
なかがわ 中川 知香	マキノまちづくりネットワークセンター 副代表	女	
ふるかわ 古川 丈晴	(公募委員) 滋賀県立大学 学生	男	
ますだ 増田 明美	スポーツジャーナリスト 大阪芸術大学 教養課程教授	女	
まつだ 松田 知美	(公募委員) 滋賀大学 学生	女	
よしだ 吉田 博之	(株)JTB グループ本社 旅行事業本部 法人営業チーム 担当マネージャー	男	

第3回国体検討懇話会 主な意見

(国体を開催するにあたっての「課題」と、その対処の方向性について)

(1) 地域振興

- ① 滋賀の良さは地域毎にある。「南高北低」にならないような開催方法を検討してほしい。
- ② 農家民宿の取り組みを、国体の宿泊地確保につなげたい。 民宿開業には法的なハードルがあるが、特例の制度をつくり認めやすくすることも検討すべき。
- ③ 市町とうまく協力して実施する必要がある。各市町で施設の建設予定があれば、国体を織り込んだ形の整備が可能であり、判断のための情報共有が必要。

(2) 県民参加

- ① 医療費の高騰を未然に防ぐという意味でも、「健康づくり」の視点は重要。健康行政に結び付けることで、住みやすい県づくり、スポーツだけに止まらない裾野の広がりにもつながる。例えば「健康生活まちづくり県」などの新しいキャッチフレーズが必要ではないか。
- ② 滋賀は全国的に見ても子ども世代が多い。そういう意味ではジュニア部会の取り組みは良かったと思う。地元の町民運動会では中高生がボランティアで運営に関わってくれているが、同様に、国体を支える側で、子どもたちに役割を与えることで、子どもたちの育成につなげていくことができるのではないか。
- ③ 国体にはシニア、ジュニア、女性、スポーツをする人、しない人、できるだけたくさん参加していただきたい。そのためのイベントとして、国体を冠した様々なスポーツの大会をやって関心を高める。行政で旗を振って段取りしなくて、各競技団体が独自に実施されるはず。
- ④ 県民の方に興味を持ってもらう工夫として、いろんな競技に参加できるスポーツイベントを企画することも必要。
- ⑤ ボランティアに無理を強いる、という敷居の高いイメージが国体にはある。それを根本的に変える必要がある。
- ⑥ 民泊を、お金取れるビジネスに発展させるなどして、「ビジネスにつながる新しい国体」のイメージを打ち出していくことが必要。
- ⑦ スポーツ施設利用者から「国体協力金」等の募金の仕組みも検討し、早い時期から実施すべき。

(3) 人の育成

- ① 総合優勝にこだわりすぎるのはどうかと思う。ただ、目標とすることで指導者の育成や育成の仕組みができ、将来につながる、という面はある。
- ② 常に全国レベルを維持できるような選手や指導者がいる、というシステムをつくることに、国体の意義があるのでないか。

(4) 施設の確保・競技運営

ア. 施設の確保

- ① 各地の既存施設の活用も検討する必要がある。

- ② 大会をするのに大きい施設は必要ない。むしろ小さくても観客席が埋まっている方が、選手と観客の一体感が生まれる。
- ③ 費用対効果も考え、できる範囲で仮設の施設とすることも検討。ロンドンオリンピックの主会場でさえ、8万人中5万席が仮設であった。
- ④ 既存施設の活用がベースにはなるが、改裝や改築で使えるのか、新たに建設する方がコスト的にもいいのか等の判断も必要。
- ⑤ 体育施設は本来県民にとって必要なものであり、国体のある、なしに関わらず、将来にわたって整備が必要である。
- ⑥ 滋賀の子どもたちが、あの競技場で（競技を）やりたいと思えるような施設、いろんな大会を呼べる施設にするためにも、金勘定だけでなく、スポーツの「核」をつくる、ということを考えてほしい。そのためにはお客様の来やすい場所につくることも大事。
- ⑦ 文部科学省や国土交通省の補助金等や、防災に関する補助金等、あらゆる国の支援の活用が必要。

イ. 民間との連携

- ① 民間企業による社会的貢献として、スポンサー名を冠として付けた、民間企業による施設整備も考えられる。
- ② スポーツ施設等への出資の敷居を低くして、例えば中小企業が福利厚生の一環として施設活用ができるなどの方法も検討すれば、今リゾート施設に行っている企業のお金が集まってくるのではないか。

ウ. 競技運営

- ① 宿泊施設の確保はどこの県でも同じ悩みであり、仮設の宿泊施設を造り、滋賀の前後の開催県と共同で調達し使用する、といった工夫もできるのではないか。
- ② 例えばボランティアの着るジャンパーについて、どこの開催県も色分けをしてそろえているが、国体が終わればすべて無駄になる。他府県との共同制作・利用など、お金をかけない仕組みを連携してつくるべき。
- ③ ジュニア部会の取組にも言えることだが、リーダーをつくって、早くから先催県に行って、どんな取り組みをしたか学ぶべき。

（5）その他

- ① まず国体の開催を決めたうえで、どこの市町でどの競技を行うかを決めていかないと、施設や宿泊等の具体的な問題、課題が見えず結論が出ない。早期の態度表明が必要。
- ② 国体は滋賀から新しいものを発信するよいチャンス。例えば過去からの最低費用でこれだけの国体が開催できました、と言えるような工夫や知恵を働かせることは、県のイメージ戦略からも大事。
- ③ 県財政の現実を考えると、正直、国体開催は厳しいのでは、との気持ちもあるが、順に国体が回ってくることが決まっている中では、福祉や健康づくりも含め総合的に考えて、県民挙げて取り組む雰囲気をつくっていくことが必要。
- ④ 「健康づくり」や、終わったあとの施設活用も含め、国体は県民のクオリティ・オブ・ライフを上げることができる。国体を開催することで悪いことは何もない。国体後につながるやり方を工夫するためにも、早く（開催を）決める必要がある。

2巡目

国体開催道陥し

県、24年「当番」向け論議

国体は現在、全国3ブロックで持ち回りの開催が続いている。慣例通りなら滋賀は2024年に「当番」を迎える。県は正式な誘致表明をしていないが、懇話会では開催に向け、大会のあり方や施設の課題などを論議している。県教委によると、1981年たが、その後、基準が変更された。現在は、収容人員1万5千

2巡目国体の開催に向け検討を進める、滋賀県の国体検討懇話会(座長・飯田稔ひわこ成蹊スポーツ大学長)が29日、3回目の会合を開いた。陸上や自転車(トラック)など5競技で、県内に開催基準を満たす施設がなく、現状では競技実施が困難と報告された。

5競技が実施困難

人以上の1種競技場で、補助競場を併設していないことが条件。皇子山はメイン、サブともに基準を満たしていない。また、自転車のトラック競技は、会場だった大津市のびわこ競輪場が廃止された。水球やクリー射撃、シンクロナイズドスイミングも、施設がなからり

びわ湖放送HPより

国体検討懇話会

2012年10月29日(月) | カテゴリ: スポーツ

滋賀県では2回目の国体の開催に向け、学識経験者らが意見を交わす懇話会の3回目の会合が29日、大津市で開かれました。県庁で行われた3回目の懇話会にはスポーツジャーナリストの増田明美さんをはじめ、学識経験者やスポーツ関係者など15人が出席しました。県によりますと、次に滋賀県で国体が開催されるのは、12年後の2024年が想定されています。懇話会では宿泊施設の確保などが課題に挙げられ、その解決法として、農家民泊の活用が提案されました。しかし12年後には、現在中心となっている民泊の人材の高齢化が予想されることから、民泊を有効活用するには長い期間をかけた準備が必要になるなどの意見が出されました。